



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月27日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2186 URL http://www.sobal.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治 (TEL) 03-5482-1222  
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月11日 配当支払開始予定日 平成24年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績 (平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	3,227	8.6	274	83.0	279	91.0	155	91.5
24年2月期第2四半期	2,971	—	149	—	146	—	81	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 155百万円 (91.5%) 24年2月期第2四半期 81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	35.70	35.65
24年2月期第2四半期	18.65	18.63

(注) 1 平成24年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期第2四半期の対前期増減率については記載しておりません。

2 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期第2四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の数値については、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第2四半期	2,868	2,147	74.9	494.11
24年2月期	2,624	2,026	77.2	466.49

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 2,147百万円 24年2月期 2,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	10.00	—	8.00	18.00
25年2月期	—	8.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年2月期 期末配当金の内訳 普通配当6円50銭 記念配当1円50銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,440	5.1	435	23.2	442	25.6	230	26.2	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正及び配当予想の修正につきましては、平成24年9月27日付「平成25年2月期第2四半期累計業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期2Q	4,347,000株	24年2月期	4,345,000株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	234株	24年2月期	176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期2Q	4,344,933株	24年2月期2Q	2,171,827株

(注) 平成23年11月1日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。平成24年2月期第2四半期に係る期中平均株式数(四半期累計)は、当該株式分割前の内容を記載しております。

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 平成23年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2 上記の平成25年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などによる持ち直しの動きが見られたものの、欧州における債務危機の長期化や円高トレンドの定着、原油価格の高止まりなどが継続し、景気の先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、エンジニアリング事業におきましては、従来より進めてまいりましたiOSやAndroidの技術者育成が奏功し、当該技術に対するニーズが高まり受注を増やしてまいりました。さらに、当社グループが得意とする組込みソフトウェア開発やアプリケーション開発でも高い技術力をもとに積極的な営業活動を実施し、案件を獲得することができました。これらの結果、エンジニアリング事業における売上高は3,200百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、電波法改正に基づく周波数の再編によるお客様の置き換えニーズはあるものの、具体的な移行支援スキームの確定が遅延したことなどが影響し、受注は低い状況で推移しております。また、ネット関連事業に関しましては、要素技術の開発を積極的に推進し、今後の事業展開に向け競争力を高めております。そのような中で、その他事業の売上高は27百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

利益面に関しましては、引き続き待機工数の削減や間接部門の作業効率化を進めてまいりました。

以上の結果、第2四半期連結累計期間における売上高は3,227百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は274百万円（前年同期比83.0%増）、経常利益は279百万円（前年同期比91.0%増）、四半期純利益は155百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は2,868百万円となり、前連結会計年度末比243百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が256百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は720百万円となり、前連結会計年度末比122百万円増加となりました。これは主に未払法人税等が51百万円増加したこと、賞与引当金が27百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は2,147百万円となり、前連結会計年度比120百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し、1,575百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は294百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益279百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額73百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に固定資産の取得3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは主に配当金の支払額34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月11日付で発表いたしました業績予想及び配当予想を平成24年9月27日に修正しております。修正理由等につきましては平成24年9月27日付「平成25年2月期第2四半期累計業績予想と実績との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

・会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,318,157	1,575,020
受取手形及び売掛金	679,023	739,476
仕掛品	205,498	174,369
原材料	1,230	3,043
その他	174,462	139,637
貸倒引当金	△9,350	△9,712
流動資産合計	2,369,021	2,621,835
固定資産		
有形固定資産	156,782	151,061
無形固定資産	11,056	8,400
投資その他の資産	87,788	86,841
固定資産合計	255,627	246,303
資産合計	2,624,649	2,868,138
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	156	8,954
未払法人税等	77,960	129,809
賞与引当金	166,900	194,638
受注損失引当金	97	3,107
その他	222,130	245,273
流動負債合計	467,244	581,784
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,569	138,589
固定負債合計	130,569	138,589
負債合計	597,814	720,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,450	212,750
資本剰余金	117,450	117,750
利益剰余金	1,696,993	1,817,349
自己株式	△57	△85
株主資本合計	2,026,835	2,147,764
純資産合計	2,026,835	2,147,764
負債純資産合計	2,624,649	2,868,138

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	2,971,627	3,227,601
売上原価	2,387,205	2,579,917
売上総利益	584,422	647,684
販売費及び一般管理費	434,495	373,297
営業利益	149,926	274,386
営業外収益		
受取利息	170	182
保険配当金	1,257	3,164
その他	213	2,194
営業外収益合計	1,641	5,542
営業外費用		
為替差損	—	2
固定資産除却損	5,084	168
営業外費用合計	5,084	171
経常利益	146,483	279,757
特別利益		
固定資産売却益	247	—
負ののれん発生益	3,574	—
貸倒引当金戻入額	38	—
特別利益合計	3,860	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	—
特別損失合計	6,249	—
税金等調整前四半期純利益	144,094	279,757
法人税等	63,083	124,642
少数株主損益調整前四半期純利益	81,011	155,114
四半期純利益	81,011	155,114

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,011	155,114
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	81,011	155,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,011	155,114
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	144,094	279,757
減価償却費	10,325	9,115
負ののれん発生益	△3,574	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,944	27,737
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△27,296	3,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,980	8,020
受取利息	△170	△182
固定資産売却損益 (△は益)	△247	—
固定資産除却損	5,084	168
売上債権の増減額 (△は増加)	5,848	△60,452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,249	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,449	29,314
未払金の増減額 (△は減少)	△9,528	△2,855
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,606	△7,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	12,812
その他	14,986	41,513
小計	115,713	340,436
利息の受取額	170	182
法人税等の支払額	△174,956	△73,649
法人税等の還付額	850	27,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,222	294,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,516	△2,906
有形固定資産の売却による収入	247	—
無形固定資産の取得による支出	△11,279	△941
差入保証金の差入による支出	△9,178	—
差入保証金の回収による収入	3,875	50
新規連結子会社の取得による収入	61,282	—
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,481	△3,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△35	△27
配当金の支払額	△21,603	△34,879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,638	△34,306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,380	256,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,815	1,318,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,435	1,575,020

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会にて、株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ(以下MCT社)の株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。

1 株式取得の目的

当社は、さらなる収益拡大のために、事業分野の拡大と新規顧客の獲得を目指してまいりました。この方針のもと、産業用電子機器の開発を手掛けるオムロン直方株式会社(以下、オムロン直方社)を主要顧客とするMCT社を子会社化することで、組込み用ソフトウェアおよびハードウェアの受託開発分野において、更なる業容の拡大に繋がると判断し、MCT社の100%子会社化を決定いたしました。今後、オムロン直方社に向けては、MCT社の業務経験と当社の技術力を用いて、引き続き、良好な関係を維持できるよう努力してまいります。

2 株式取得の相手会社の名称

オムロン直方株式会社

3 買収する会社の名称、事業内容、資本金

(1) 名称

株式会社モバイルコンピューティングテクノロジーズ

(2) 事業内容

ハードウェア設計、ソフトウェア開発、エンジニア派遣

(3) 資本金

78百万円

4 株式取得の時期

平成24年9月3日

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数

23,860株

## (2) 取得価額

取得の対価 (現金)	187百万円
取得に直接要した費用	30百万円
取得原価	217百万円

## (3) 取得後の持分比率

100%

## 6 支払資金の調達方法

自己資金